

介護福祉士養成学校に所属する教員の キャリアアップに対する認識

堀江 竜弥¹⁾ 後藤 満枝¹⁾ 福田 伸雄¹⁾

1) 仙台大学体育学部

研究資料

介護福祉士養成学校に所属する教員のキャリアアップに対する認識

堀江 竜弥¹⁾ 後藤 満枝¹⁾ 福田 伸雄¹⁾

1) 仙台大学体育学部

Tatsuya Horie¹⁾, Mitsue Goto¹⁾, Nobuo Fukuda¹⁾: Views on Career Development Among Instructors at Training Institutions for Certified Care Workers : Bulletin of Sendai University, 53 (1) : 15-22, September, 2021.

1) Sendai University Faculty of Sports Science

Abstract: Views on Career Development Among Instructors at Training Institutions for Certified Care Workers:

1. Background and purpose

Although instructors in the field of care and welfare are highly motivated to develop their skills, there are many issues that cannot be solved at the discretion of the individual instructors. Career development opportunities therefore seems essential to help these care instructors achieve their goals, but the kinds of support available to them remain unclear.

2. Methods

A questionnaire was distributed by post to 380 training institutions for certified care workers in Japan. This questionnaire included questions about the basic attributes of training institutions for certified care workers (location, number of years required for graduation, enrollment limit, and attainable qualifications), academic conferences and workshops attended by the respondent in 2019, decision-making on and economic burden of attending academic conferences and workshops, the respondent's views on participating in academic conferences and workshops, and whether the respondent feel that they are given enough career development opportunities.

3. Results and discussion

Our survey revealed that many instructors believed that training and education can help them improve their career, and that they actually participated in educational and research activities that take place in the region in which they work. On the other hand, they also indicated that participation in such activities can be difficult depending on when and where these activities take place, the financial burden of participation, and the workload they are dealing with, and that they are not given sufficient career development opportunities. Although the generalizability of this study is limited due to a low response rate of approximately 20%, the study findings pointed to the need to promote sharing and nationwide distribution of information regarding the career development opportunities available in the country.

KEYWORD Training Institutions for Certified Care Workers, Instructors, Career Development

キーワード 介護福祉士養成施設, 教員, キャリアアップ

I. 背景

2025年問題を迎え、介護福祉職の人材確保

と養成は急務である本邦では、介護福祉士養成学校に所属している教員（以下、「介護教員」）は多様な背景を持つ学生を受け入れ、教

育活動に従事している。占部は介護教員に求められる能力と資質形成に関し、「介護教員は、介護に対する社会的イメージの悪化、介護福祉士を目指す若者の減少、経済的・精神的などの課題を抱えた学生の増加、といった状況に対応するために、実践技術の向上のみならず、福祉専門職としての倫理観や価値観を身に付けさせることのできる象徴的存在となる力量が求められる」と報告しており¹⁾、介護教員の資質向上の必要性を述べている。一方で、改訂された介護福祉士養成カリキュラムに即した教育実践、定員を満たすための拡大された広報活動、外国人受け入れとその人に配慮した教育など、介護教員は本来の教育活動から乖離していることも推察される。分野は異なるが看護分野における教員の職業キャリアについて田中らは【教員キャリアの準備状態】、【看護師から教員への役割移行】、【教員の職務と取り組み】、【職場環境の良・不良】、【教員としての成長・発達】、【キャリアに対する展望】の6つのカテゴリを看護教員の職業キャリア成熟モデルと命名し、キャリア成熟には教員としての経験を積むことと教員を続ける原動力となる私的スピリチュアリティを高める機会を持つことが重要と指摘している²⁾。介護福祉分野においても教育活動として様々な資料を参考に知識として取り入れる、養成学校内の教員との情報交換や共有など、介護教員は可能な限り自己研鑽を重ねていると考えられるものの、個人の裁量だけでは解決できない課題も多いと考えられる。質の高い介護教育には介護教員のキャリアアップが重要と考えられるが、その支援を検討するために必要な実態が明らかにされていない。そこで、本研究では、介護福祉士養成学校を対象にキャリアアップ支援に関する現状を明らかにすることとした。

Ⅱ. 調査方法

1. 調査対象

全国にある介護福祉士養成学校 380校

2. 調査方法

郵送自記式アンケート調査(末尾「資料」参照)

3. 調査内容

- 1) 回答者の基本属性(年齢, 勤務年数, 取得資格)
- 2) 介護福祉士養成学校の基本属性(所在地, 修業年限, 定員, 取得できる資格)
- 3) 卒後フォローアップの有無と内容
- 4) 介護福祉士養成学校に所属している教員の属性(資格, 勤務年数, 最終学歴)
- 5) 過去5年間の介護教員の異動の有無
- 6) 2019年度に参加した学会や研修会, 参加の意思決定や経済負担
- 7) 学会や研修会の参加に関する認識10項目
- 8) キャリアアップが十分と思うか, その理由
- 9) 介護教員のキャリアアップに関する自由記述

4. 分析方法

記述統計量を算出し、それらの傾向を把握することとした。調査内容として設定した「教員のキャリアアップ支援は十分と思うか」の質問に対し、「十分」および「まあ十分」と回答した群と「十分でない」および「不十分」と回答した群の2群に分類し、調査内容6) 2019年度に参加した学会や研修会, 参加の意思決定や経済負担, および7) 学会や研修会の参加に関する認識10項目について χ^2 検定を実施した。有意水準5%未満を有意差ありとし、統計にはSPSS Ver.19.0を用いた。

調査項目9) 介護教員のキャリアアップに関する自由記述については、それぞれの回答をカテゴリ化し、その回答傾向を把握した。

5. 倫理的配慮

調査においては、無記名であること、介護福祉士養成学校および個人に関する情報の保護、個人が特定されないようなデータ処理、研究参加の自由意志、中途辞退の自由などを文書で説明するとともに、調査用紙の回収を以て同意したものと明記した。本研究においては、仙台大学倫理委員会の承認を受けて実施した(仙台大学倫理審査会承認番号2020-28)。

Ⅲ. 結果

1. 介護福祉士養成学校について

調査対象380校に対し72校から回収を得て、全数を分析対象とした(回収率18.9%)。学校種別では専門学校が55校と最も多く、大学10校、短大7校であり、定員に対する充足率は平均35.7±17.2%、40~50%未満の回答が最も多い結果であった。外国人が在籍していると回答したのは34校(47.2%)、社会人が在籍していると回答したのは46校(63.9%)であった(表1)。

所属している教員の属性では243件の回答があり、最終学歴は専門学校が83名(34.2%)と最も多く、次いで大学が77名(31.7%)、大学院修士が49名(20.2%)であり、所有している免許および資格は介護福祉士134名(55.1%)、看護師75(30.9%)、社会福祉士63(25.9%)の順であった(複数回答)。勤務年数は平均9.2±6.1年(最小0-最大30)、定員数によるものの参考として在籍者数は平均3.6±1.4(最小1-最大6)の回答であった。過去5年間の教員異動があったとの回答は32校(44.4%)であった(表2)。

表1 介護福祉士養成学校の現状

項目	n (%)
学校種別	
大学	10 (13.9)
短大	7 (9.7)
専門(1年課程も含む)	55 (76.4)
定員に対する充足率	
20%未満	8 (11.1)
20~30%未満	11 (15.3)
30~40%未満	5 (6.9)
40~50%未満	12 (16.7)
50~60%未満	6 (8.3)
60%以上	4 (5.6)
無回答	26 (36.1)
外国人が在籍	34 (47.2)
社会人が在籍	46 (63.9)

表2 介護福祉士養成学校教員の現状

項目	n (%)
最終学歴	
専門学校	83 (34.2)
短期大学	15 (6.2)
大学	77 (31.7)
大学院	
修士	49 (20.2)
博士	10 (4.1)
無回答	4 (1.6)
所有資格(複数回答)	
医師	1 (0.4)
保健師	5 (2.1)
助産師	2 (0.8)
看護師	75 (30.9)
教員免許	3 (1.2)
介護支援専門員(含主任)	49 (20.2)
精神保健福祉士	10 (4.1)
介護福祉士	134 (55.1)
社会福祉士	63 (25.9)
保育士	5 (2.1)
過去5年間の教員異動	
あった	32 (44.4)
なかった	40 (55.6)

2. 介護福祉士養成学校教員の研修参加状況(表3)と学外研修参加に対する認識(表4)

介護福祉士養成学校の教員の研修会参加および意思決定、経済支援の現状について、2019年度は日本介護福祉士養成施設協会(以下、日本介養協)ブロック主催の研修会に参加した者が56名(77.8%)と最も多く、日本介養協主催の全国教職員研修会47名(65.3%)、介護に関連した団体が主催する研修会44名(61.1%)の順であった。全国学会の参加状況において専門学校と大学・短大との間に有意差が認められた($\chi^2=12.31$, $p=0.001$)。研修会参加の意思決定は参加する教員の意思によるとの回

答が39名 (51.4%)、介護教員間で相談の上で決定する23名 (31.9%)であった。経済支援について、学会参加費は学校負担との回答が48名 (66.7%)、学校と教員とで相談するが20名 (27.8%)であり、旅費交通費は学校負担との回答は45名 (62.5%)、学校と教員とで相談するが21名 (29.2%)であった。学会参加費、旅費交通費で全額自己負担と回答しているものも少数だが確認された。

表3 介護福祉士養成学校教員の研修参加状況

項目	n (%)
2019年度に参加した学会や研修会（複数回答）	
日本介護協ブロック主催の研修会	56 (77.8)
全国教職員研修会（日本介護協主催）	47 (65.3)
介護に関連した団体が主催する研修会	44 (61.1)
全国学会（教育学会、福祉学会など）	31 (43.1)
都道府県の介護協が主催する研修会	24 (33.3)
介護を目的とした企業セミナー	18 (25.0)
その他	4 (5.6)
研修会参加の意思決定	
参加希望する教員の意思により決定	37 (51.4)
介護教員間で相談の上決定	23 (31.9)
管理者が参加する教員を決定	4 (5.6)
教務主任が参加する教員を決定	2 (2.8)
無回答	4 (5.6)
学会・研修等の参加費負担	
全て学校の経費（研究費を含む）	48 (66.7)
学校と教員とで相談して決定	20 (27.8)
教員の自己負担	3 (4.2)
その他	1 (1.4)
学会・研修等の旅費・交通費負担	
全て学校の経費（研究費を含む）	45 (62.5)
学校と教員とで相談して決定	21 (29.2)
教員の自己負担	4 (5.6)
その他	1 (1.4)

学外の研修会に関する認識において、開催地が遠方だと参加が難しいとの質問に「そう思う」「まあそう思う」と回答したのは計64名 (88.9%)、参加の経済的負担について「そう思う」「まあそう思う」と回答したのは計44名

(61.1%)、参加できる教員が限られるとの質問に「そう思う」「まあそう思う」と回答したのは計52名 (72.2%)、開催時期によって参加が難しいとの質問に「そう思う」「まあそう思う」と回答したのは計69名 (95.8%)、参加によって業務が滞るとの質問に「そう思う」「まあそう思う」と回答したのは計37名 (51.4%)であった。

一方、若手教員が積極的に参加すべきとの質問に「そう思う」「まあそう思う」と回答したのは計50名 (69.5%)であり、教員のネットワーク構築ができるとの質問に「そう思う」「まあそう思う」と回答したのは計62名 (86.1%)、新しい知識が学べることに「そう思う」「まあそう思う」と回答したのは計69名 (95.8%)、研究課題を見出すことができることに「そう思う」「まあそう思う」と回答したのは計58名 (70.6%)、最新の介護の動向を把握することができることに「そう思う」「まあそう思う」と回答したのは計68名 (94.4%)であった。

介護教員のキャリアアップ

表4 学外研修参加に対する認識

	学外の研修会等に関する認識 n (%)			
	そう思う	まあ そう思う	あまり 思わない	思わない
① 開催地が遠方だと参加が困難	45 (62.5)	19 (26.4)	6 (8.3)	2 (2.8)
② 参加は経済的負担がある	21 (29.2)	23 (31.9)	22 (30.6)	5 (6.9)
③ 参加できる教員が限られる	29 (40.3)	23 (31.9)	12 (16.7)	8 (11.1)
④ 開催時期によって参加が困難	44 (61.1)	25 (34.7)	2 (2.8)	1 (1.4)
⑤ 参加によって、業務が滞る	11 (15.3)	26 (36.1)	32 (44.4)	3 (4.2)
⑥ 若手教員が積極的に参加すべき	19 (26.4)	31 (43.1)	20 (27.8)	2 (2.8)
⑦ 教員のネットワークが構築できる	27 (37.5)	35 (48.6)	9 (12.5)	1 (1.4)
⑧ 新しい知識が学べる	36 (50.0)	33 (45.8)	3 (4.2)	0 (0.0)
⑨ 研究課題を見出すことができる	19 (26.4)	39 (54.2)	13 (18.1)	1 (1.4)
⑩ 最新の介護の動向が把握できる	32 (44.4)	36 (50.0)	4 (5.6)	0 (0.0)

3. キャリアアップに対する認識 (表5)
とキャリアアップの工夫 (表6)

介護福祉士養成施設の教員について、キャリアアップが十分かどうかを尋ねたところ「十分である」との回答は5名 (7.0%)、「まあ十分である」との回答は22名 (31.0%)であるのに対し、「やや不十分である」との回答が35名 (49.3%)、「不十分である」との回答が9名 (12.7%)であった。

十分である理由は「個人裁量でキャリアアップが図れる」との回答が10名 (37.0%)と最も多く、以下「研修に参加しやすい環境である」「個人の経済的負担がない」「教員間で連携できている」が3名 (11.1%)ずつであった。一方、十分と感じていない理由として、「業務が多忙で研修に参加できない」が15名 (34.1%)と最も多く、次いで「研修に参加する時間の確保が困難」8名 (18.2%)、「教員の経済的負担がある」6名 (13.6%)の順であった。

表5 キャリアアップに対する認識

項目	n (%)
教員のキャリアアップは十分と思うか (n=71)	
十分である	5 (7.0)
まあ十分である	22 (31.0)
やや不十分である	35 (49.3)
不十分である	9 (12.7)
十分と感じている理由 (複数回答、n=27)	
個人裁量でキャリアアップが図れる	10 (37.0)
研修に参加しやすい環境である	3 (11.1)
個人の経済的負担がない	3 (11.1)
教員間で連携できている	3 (11.1)
学校内で研修がある	1 (3.7)
十分と感じていない理由 (複数回答、n=44)	
業務が多忙で研修に参加できない	15 (34.1)
研修に参加する時間の確保が困難	8 (18.2)
教員の経済的負担がある	6 (13.6)
人員不足で研修に参加できない	3 (6.8)
研修参加は個人裁量に委ねられる	3 (6.8)
参加できる研修を選べない	2 (4.5)

キャリアアップにおける工夫している点について自由記述で回答を求めたところ、27件の回答があった。内容は「教員間での研修参加を調整する」が13件（48.1%）、「教員間で情報交換・共有する」が11件（40.7%）であり、「外部講師の招聘・施設との連携」「空いた時間の有効活用」「研究論文・月刊誌を読む」との回答のほか「特にない」との回答も3件（11.1%）認められた。

表6 キャリアアップの工夫

項目 (n=27)	n (%)
教員間での研修参加を調整する	13 (48.1)
教員間で情報交換・共有する	11 (40.7)
外部講師の招聘・施設との連携	3 (11.1)
空いた時間の有効活用	3 (11.1)
研究論文・月刊誌を読む	3 (11.1)
特にない	3 (11.1)
授業日を調整する	2 (7.4)
学内の専門職による研修を行う	2 (7.4)
研修の提案	2 (7.4)
学生の授業に同行する	1 (3.7)
公開授業を実施する	1 (3.7)
介護イベントに参加する	1 (3.7)
研究活動（執筆）を推奨する	1 (3.7)
情報収集を行う	1 (3.7)

IV. 考察

介護福祉士養成施設の現状として、定員充足率は2020年度51.7%と改善しつつあると報告されているものの³⁾依然として低い水準にあり、本研究の結果でも充足率に関する回答のあった46校のうち、定員充足が50%以上と回答したのは10校（21.7%）であった。また、外国人の在籍割合は50%程度、社会人が在籍しているのが6割を超えており、充足状況として厳しい現状にあることが明らかとなった。一方で介護福祉士養成施設に所属している教員の6割以上が大学卒業以上、25%が大学院修了以上であった。介護福祉士養成施設の教員要件として学位は定められていないものの⁴⁾、高等教育機関における介護福祉士養成

施設では学位が必須であることもあること、専門教育を教授することから多くの教員が学位を取得している現状にあると考えられた。また、介護福祉士を教授する領域は介護のみならず、医療面や社会面を教授する必要があることから、様々な医療福祉領域の有資格者が在籍していることが明らかとなった。

キャリアアップの一つとして、教育研究活動の参加状況を尋ねたところ日本介護協ブロック主催の研修会に参加した者が約8割、日本介護協主催の全国教職員研修会および介護に関連した団体が主催する研修会に参加した者は6割であり、専門学校教員が全国学会の参加が有意に低い結果となった。参加の意思決定は教員によるものが半数、教員で協議するものが3割と教員の意思を尊重する結果であることが明らかとなった。一方で、経済的な負担は場合によって学校と教員とで協議して決定する、教員が全面的に負担する現状が明らかとなった。また、参加に関する認識において、新しい知識や研究、ネットワーク構築などプラスに感じている回答が多くあるものの、開催地や開催時期、経済面、業務上の負担が生じると参加が困難であるとの回答も半数以上に認められている。これらのことから、介護福祉士養成施設の教員は新しい知識を得る活動に対する高い意識を有しているものの、業務や経済面などのハード面を考慮し地域単位で開催される研修によって教育研究活動をしている現状が推察された。地域で開催する活動は、その地域によって活動に差が生じている可能性もあり、教育活動にも影響を及ぼす可能性がある。よって、学会や研修など、全国的に開催される活動を共有する、教育研究における取組みを全国に発信する活動が推進される必要性があると考えられた。

教員のキャリアアップに対する充足において、十分でないとの回答が6割を超える結果であった。十分と回答している者の理由は個人裁量で研修に参加していることである反面、十分でないとの回答では業務の多忙さ、研修に参加する時間の確保が困難との回答順であった。介護福祉士養成施設の教員は外国人や社会人など多様な学生を教育する以外に、定員充足に向けた活動など、本来の教育研究活動以外の業務に従事していること

も報告されており⁴⁾、それらの要因がキャリアアップを困難にさせている可能性も考えられた。一方で、キャリアアップを図る工夫として教員間の連携をしている現状が明らかになり、お互いの専門性を尊重し、業務負担を被らないようハード面に配慮した研鑽の現状も明らかとなった。介護福祉士養成施設の専門学校に所属している教員が感じている困難への対処として自助努力や情報共有との報告もあることから⁵⁾、教員間の連携が必要不可欠であると考えられた。しかし、教員間の連携だけでも解決できない課題もあることから、キャリアアップに対する養成施設内外での対策が必要であるとも考えられた。

V. 結論

本研究は、介護福祉士養成施設の教員におけるキャリアアップの現状と課題を明らかにするために調査を行った。その結果、教育活動は教員のキャリアアップにつながると認識し地域で開催される教育研究活動は参加しているものの、開催時期や開催地、経済面や業務面を考慮すると参加が難しいと認識していること、キャリアアップは十分と感じていないことが明らかとなった。本調査では、回答が対象の2割程度であったため、一般化することは難しいと考えるが、教員のキャリアアップに対し、全国的に展開されている活動について情報共有や全国への情報発信が必要なのではないかと考えられた。

I. ご記入者についてお尋ねします。

ご記入日	令和2年 月 日
ご記入者について	1. 性別 a. 男性 b. 女性 2. 専門職種 () 3. 在職年数 (年) 4. 役職 _____ 5. 所有資格 (いくつでも) _____

II. 貴学についてお尋ねします。

II-A 貴学の所在地を○で囲んでください。
() 都・道・府・県

II-B 貴学の種類について、あてはまる項目に○をつけ、1学年の定員を
実数で記入してください。

a. 4年制大学
b. 短期大学
c. 専門学校
d. その他

1学年の定員 () 名、開設 () 年

II-C 介護福祉士と同時に取得できる資格について、以下の項目に○を
つけてください。(複数回答可)

a. 社会福祉士 b. 保育士 c. 教員免許(種別:)
d. その他 ()

III. 貴学における令和2年1月1日現在の在籍者数についてお尋ねします。
うち、社会人、外国人留学生の数もご記入下さい。
(※2年課程の場合には、3年、4年へのご記入は不要です。)

	男性		女性	
	名	名	名	名
1年生	(うち、社会人 うち、外国人	(うち、社会人 うち、外国人	(うち、社会人 うち、外国人	(うち、社会人 うち、外国人
2年生	(うち、社会人 うち、外国人	(うち、社会人 うち、外国人	(うち、社会人 うち、外国人	(うち、社会人 うち、外国人

資料 調査に使用した質問紙

3年生	(うち、社会人 うち、外国人	名	(うち、社会人 うち、外国人	名
4年生	(うち、社会人 うち、外国人	名	(うち、社会人 うち、外国人	名

IV. 貴学では卒業した学生に対して卒後フォローアップ教育や離職対策を行って
いますか。行っている場合、具体的内容をご記入ください。

a. 卒後フォローアップ教育や離職対策を行っていない
b. 卒後フォローアップ教育や離職対策を行っている
(内容)

V. 貴学に勤務している介護福祉士養成 専任教員についてお伺いします。
最終学歴、取得している主な資格、現職勤務年数、臨床での経験年数にいて、
○もしくは具体的にご記入ください。

①	最終学歴	取得資格	現職勤務年数	臨床経験年数	年
	専門学校・短大・大学・大学院(修士・博士)		年	年	年
②	最終学歴	取得資格	現職勤務年数	臨床経験年数	年
	専門学校・短大・大学・大学院(修士・博士)		年	年	年
③	最終学歴	取得資格	現職勤務年数	臨床経験年数	年
	専門学校・短大・大学・大学院(修士・博士)		年	年	年
④	最終学歴	取得資格	現職勤務年数	臨床経験年数	年
	専門学校・短大・大学・大学院(修士・博士)		年	年	年
⑤	最終学歴	取得資格	現職勤務年数	臨床経験年数	年
	専門学校・短大・大学・大学院(修士・博士)		年	年	年
⑥	最終学歴	取得資格	現職勤務年数	臨床経験年数	年
	専門学校・短大・大学・大学院(修士・博士)		年	年	年
⑦	最終学歴	取得資格	現職勤務年数	臨床経験年数	年
	専門学校・短大・大学・大学院(修士・博士)		年	年	年
⑧	最終学歴	取得資格	現職勤務年数	臨床経験年数	年
	専門学校・短大・大学・大学院(修士・博士)		年	年	年

VI. 過去5年間で教員の異動はありましたか。あった場合には人数をご記入下さい。

a. 異動はなかった
b. 異動はあった。(過去5年間で 名)

VII. 教員のキャリアアップのために取り組まれていることについてお伺いします。

VII-1 2019年度に参加した学会、研修会等に該当するものに○をつけてください。
(複数回答可)

a. 介護福祉領域の全国学会(介護教育学会、介護福祉学会など)
b. 日本介護協の各ブロックが主催する研修会
c. 全国教職員研修会(日本介護協主催)
d. 介護に関連した団体が主催する研修会
e. 介護を目的とした企業セミナー
f. 都道府県の介護福祉士養成施設協会が主催する研修会
g. その他()

VII-2 学外の研修会等への参加は、どのように意思決定していますか。該当するもの1つに○をつけてください。

a. 参加希望する教員の意思によらず、管理者が参加する教員を決定する
b. 参加希望する教員の意思によらず、教務主任が参加する教員を決定する
c. 参加希望する教員の意思によらず、介護教員間で相談の上決定する
d. 参加希望する教員の意思によって、決定する
e. その他()

VII-3 学外の研修会等への参加費は、どのように負担されていますか。
該当するもの1つに○をつけてください。

a. 全て学校の経費(研究費を含む)
b. 教員の自己負担
c. 都度、学校と教員とで相談の上、誰の負担かを決定する。
d. その他()

VII-4 学外の研修会等へ参加する旅費・交通費は、どのように負担されていますか。
該当するもの1つに○をつけてください。

a. 全て学校の経費(研究費を含む)
b. 教員の自己負担
c. 都度、学校と教員とで相談の上、誰の負担かを決定する。
d. その他()

資料 調査に使用した質問紙

VII-5 学外の研修会に対する、①～⑩の項目についてどのように考えますか。
「そう思う」～「全くそう思わない」まで、当てはまるものひとつに○(マル)をつけてください。

	そう 思う	まあ そう 思う	あまり そう は 思 わ な い	全 く そ う 思 わ な い
① 開催地が遠方だと参加が難しい	1	2	3	4
② 参加には経済的負担がある	1	2	3	4
③ 参加できる教員に限られる	1	2	3	4
④ 開催時期によって参加が難しい	1	2	3	4
⑤ 若手の教員が積極的に参加すべき	1	2	3	4
⑥ 教員のネットワークが構築できる	1	2	3	4
⑦ 新しい知識が学べる	1	2	3	4
⑧ 研究課題を見出すことができる	1	2	3	4
⑨ 最新の介護の動向が把握できる	1	2	3	4
⑩ 参加によって、業務が滞る	1	2	3	4

VII-6 貴学における教員のキャリアアップ支援は十分だと思いますか。
当てはまるものひとつに○(マル)をつけ、その理由もご記入下さい。

a. 十分である b. どちらかといえば十分である
c. どちらかといえば十分ではない d. 十分でない

理由

VII-7 教員がキャリアアップするために貴学で工夫していることは何ですか。
下記の欄に具体的に記入下さい。

VII-8 教員のキャリアアップにおいてご意見はありますか。
下記の欄に具体的に記入下さい。

引用文献

- 1) 占部尊士：介護教員に求められる能力と資質形成に関する研究～介護福祉士養成課程における人材教育についての実態調査から～, 福岡県社会福祉士会研究誌, (4), 2020,2-11
- 2) 田中いずみ, 比嘉勇人, 山田恵子：看護専門学校教員における職業キャリア成熟の構造, 富山大学看護学会誌, 第16巻2号, 2017,151-171
- 3) 日本介護福祉士養成施設協会 定員充足状況等の推移
http://kaiyokyo.net/news/r2_teiin_juusoku.pdf

- 4) 昭和六十二年厚生省令第五十号 社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則
<https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=362M50000100050>
- 5) 大石恵子：介護福祉士を養成する2年生の専門学校に勤務する教員が経験する困難と対処方法についての研究, 上智社会福祉専門学校紀要, 2020,43-55

(2021年 5月31日受付)
(2021年 8月10日受理)

